

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【事業年度】	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
【会社名】	ソシエテ・ジェネラル (Société Générale)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 フレデリック・ウデア (Frederic OUDEA : Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市9区 ブルバール オスマン 29 (29, boulevard Haussmann 75009, Paris, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒田 康之
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 小野 愛菜 弁護士 金村 直弥 弁護士 濱崎 友彦
【連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6894-4087
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

1【提出理由】

平成29年5月15日付で提出した平成28年12月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、本有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第3 事業の状況

1 業績等の概要

4 事業等のリスク

第6 経理の状況

1 財務書類

3【訂正箇所】

訂正を要する箇所および訂正した箇所には下線を付しております（なお、当初提出いたしました有価証券報告書において付されていた下線は、訂正箇所の明示のため、本有価証券報告書の訂正報告書においては表示しておりません。）。

第一部 【企業情報】

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

<訂正前>

（前略）

定義および手法、代替的業績指標

（中略）

経費率

経費率は、ある事業に関する営業費用の当該事業の銀行業務純利益に対する割合を示している。る。
この指標は、システムの有効性についての評価基準を提供する（本有価証券報告書冒頭の用語を参照のこと。）。

（中略）

1株当たり利益

（中略）

(a)当グループが保有するトレーディング目的の当行株式および

(b)流動性契約に基づき保有する当行株式当グループは調整後の1株当たり利益、すなわち非経済項目（自社の金融負債の再評価およびDVA（債務価値調整））の影響に関する修正後の1株当たり利益も報告している。

（後略）

<訂正後>

(前略)

定義および手法、代替的業績指標

(中略)

経費率

経費率は、ある事業に関する営業費用の当該事業の銀行業務純利益に対する割合を示している。この指標は、システムの有効性についての評価基準を提供する（本有価証券報告書冒頭の用語を参照のこと。）。

(中略)

1株当たり利益

(中略)

(a)当グループが保有するトレーディング目的の当行株式および

(b)流動性契約に基づき保有する当行株式

当グループは調整後の1株当たり利益、すなわち非経済項目（自社の金融負債の再評価およびDVA（債務価値調整））の影響に関する修正後の1株当たり利益も報告している。

(後略)

4 【事業等のリスク】

<訂正前>

(前略)

(4) 信用リスク

(中略)

信用リスクのヘッジ

(中略)

■ 法人集中リスクを管理するクレジット デリバティブの利用

(中略)

法人向けクレジット デリバティブを通じたプロテクションの総購入残高は、2016年12月末現在で0.8十億ユーロと減少していた（2015年12月末現在では0.7十億ユーロ）。

(後略)

<訂正後>

(前略)

(4) 信用リスク

(中略)

信用リスクのヘッジ

(中略)

■ 法人集中リスクを管理するクレジット デリバティブの利用

(中略)

法人向けクレジット デリバティブを通じたプロテクションの総購入残高は、2016年12月末現在で0.8十億ユーロであった(2015年12月末現在では0.7十億ユーロ)。

(後略)

第 6 【経理の状況】

1 【財務書類】

< 訂正前 >

1.1 連結財務諸表

(中略)

(3) 純利益および未実現・繰延損益計算書

	2016年		2015年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益	4,338	519,649	4,395	526,477
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	50	5,990	1,059	126,858
為替換算差額 ⁽¹⁾	389	46,598	797	95,473
売却可能金融資産	(321)	(38,543)	425	50,910
再評価差額	661	79,181	703	84,212
純利益に組替	(982)	(117,634)	(278)	(33,302)
ヘッジ目的デリバティブ	(6)	(719)	(174)	(20,843)
再評価差額	1	120	(171)	(20,484)
純利益に組替	(7)	(839)	(3)	(359)
後に純利益への組替可能性のある持分法適用会社の未実現損益	-	-	(117)	(14,015)
後に純利益への組替可能性のある項目に関連する税金	(12)	(1,437)	128	15,333
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	(64)	(7,667)	80	9,583
退職後確定給付制度に係る数理損益	(54)	(6,469)	125	14,974
後に純利益に組替えられない項目に関連する税金	(10)	(1,198)	(45)	(5,391)
未実現・繰延損益合計	(14)	(1,677)	1,139	136,441
純利益および未実現・繰延損益	4,324	517,972	5,534	662,918
内、グループ持分	3,891	466,103	5,148	616,679
内、非支配持分	433	51,869	386	42,239

(1) 為替換算差額の増減は389百万ユーロ(46,598百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。

—グループの為替換算差額の増減385百万ユーロ(46,119百万円)は、主に、米ドル(412百万ユーロ(49,353百万円))およびロシア・ルーブル(129百万ユーロ(15,453百万ユーロ))に対するユーロの下落であり、対英ポンドでのユーロの上昇(-329百万ユーロ(-39,411百万円))により一部相殺されている。

—非支配持分に帰属する為替換算差額の増減4百万ユーロ(479百万円)は、非支配持分に帰属する為替換算差額によるものである。

(後略)

< 訂正後 >

1.1 連結財務諸表

(中略)

(3) 純利益および未実現・繰延損益計算書

	2016年		2015年	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益	4,338	519,649	4,395	526,477
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	50	5,990	1,059	126,858
為替換算差額 ⁽¹⁾	389	46,598	797	95,473
売却可能金融資産	(321)	(38,543)	425	50,910
再評価差額	661	79,181	703	84,212
純利益に組替	(982)	(117,634)	(278)	(33,302)
ヘッジ目的デリバティブ	(6)	(719)	(174)	(20,843)
再評価差額	1	120	(171)	(20,484)
純利益に組替	(7)	(839)	(3)	(359)
後に純利益への組替可能性のある持分法適用会社の未実現損益	-	-	(117)	(14,015)
後に純利益への組替可能性のある項目に関連する税金	(12)	(1,437)	128	15,333
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	(64)	(7,667)	80	9,583
退職後確定給付制度に係る数理損益	(54)	(6,469)	125	14,974
後に純利益に組替えられない項目に関連する税金	(10)	(1,198)	(45)	(5,391)
未実現・繰延損益合計	(14)	(1,677)	1,139	136,441
純利益および未実現・繰延損益	4,324	517,972	5,534	662,918
内、グループ持分	3,891	466,103	5,148	616,679
内、非支配持分	433	51,869	386	46,239

(1) 為替換算差額の増減は389百万ユーロ(46,598百万円)であり、その内訳は以下のとおりである。

—グループの為替換算差額の増減385百万ユーロ(46,119百万円)は、主に、米ドル(412百万ユーロ(49,353百万円))およびロシア・ルーブル(129百万ユーロ(15,453百万ユーロ))に対するユーロの下落であり、対英ポンドでのユーロの上昇(-329百万ユーロ(-39,411百万円))により一部相殺されている。

—非支配持分に帰属する為替換算差額の増減4百万ユーロ(479百万円)は、非支配持分に帰属する為替換算差額によるものである。

(後略)